

電子商取引の導入・運用・展開事例

(注文・注文請業務について)

2018年11月
前田建設工業(株)



目次

2

1. 導入経緯
2. 方針
3. 導入・開発体制
4. システム構成
5. 導入・開発スケジュール
6. 社内展開体制
7. 社外への展開
8. 現状の課題



前田建設工業株式会社情報システムセンター

1. 導入経緯

3

2016年、業務生産性向上の施策の1つとして、電子商取引の導入を検討。見込んだ効果は以下の通り。

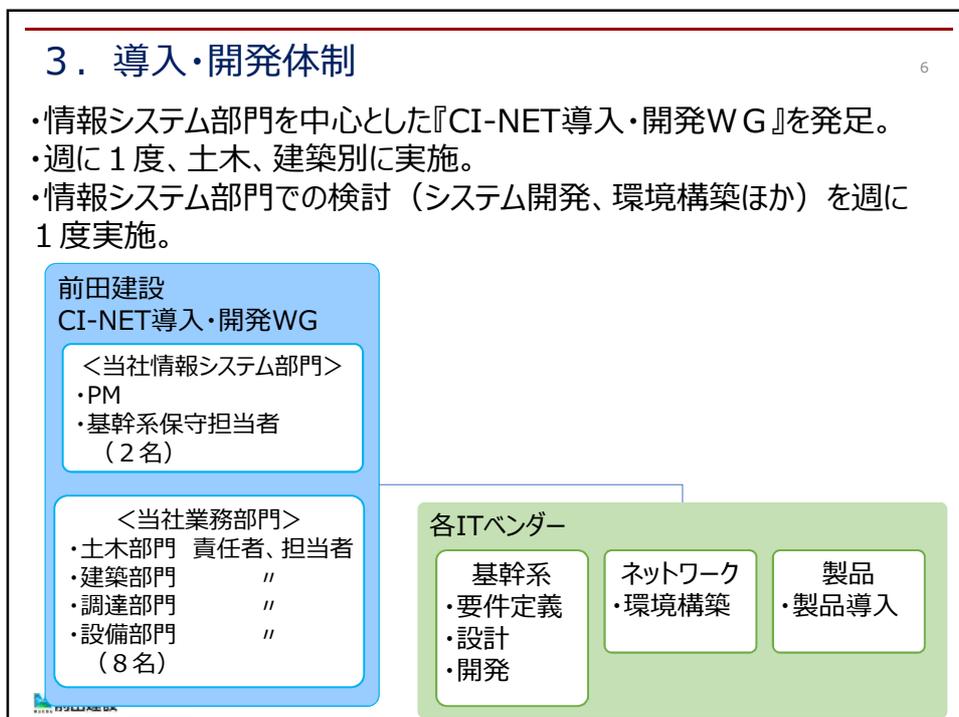
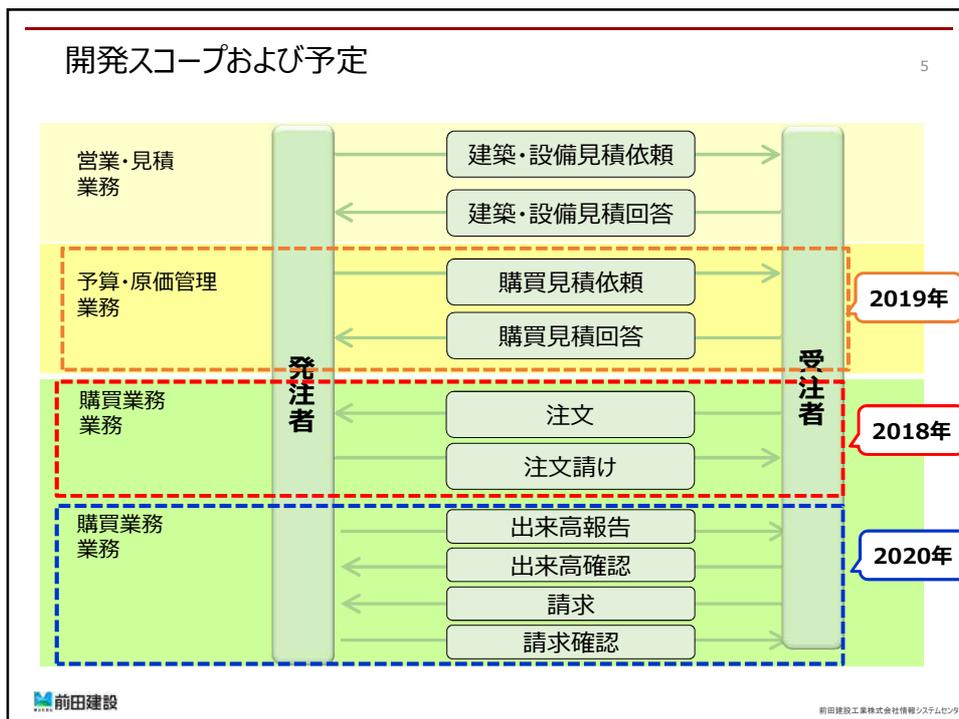
- 業務効率化
 - ・印刷、注文書の捺印、郵送などの作業が不要
- データ活用
 - ・データ蓄積および活用
- その他
 - ・紙資源の節約および書類の保管スペース(社屋、倉庫)の減少。
 - ・書類紛失リスク低減。
 - ・請書印紙が不要となる(受注者メリット)。
 - ・コンプライアンス順守

2018年度からCI-NETを運用開始することを決定

2. 方針

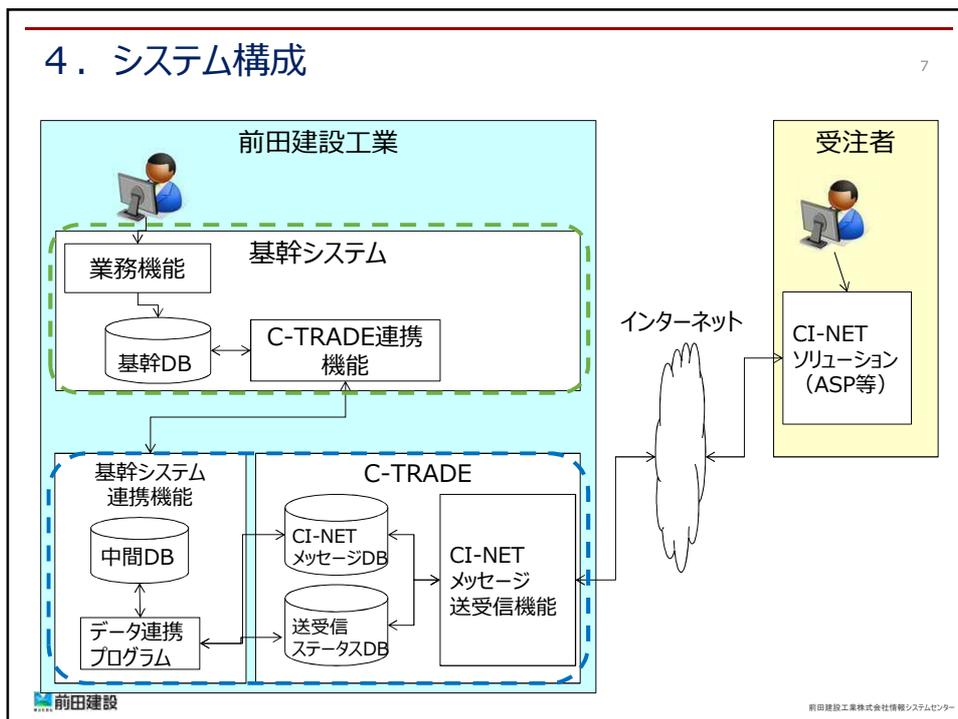
4

- ・購買見積、注文注文請、出来高請求を導入対象とし、3年間で導入する。
- ・1年目：注文、注文請のみを導入し、CI-NET発注方式を普及する
(スモールスタートの方針。業務的な影響範囲を各支店の購買部門に限定する。)
- ・2年目：上流業務である購買見積を導入し、見積査定部門、全作業所へ展開する。
- ・3年目：出来高請求を導入し、事務部門へ展開する。



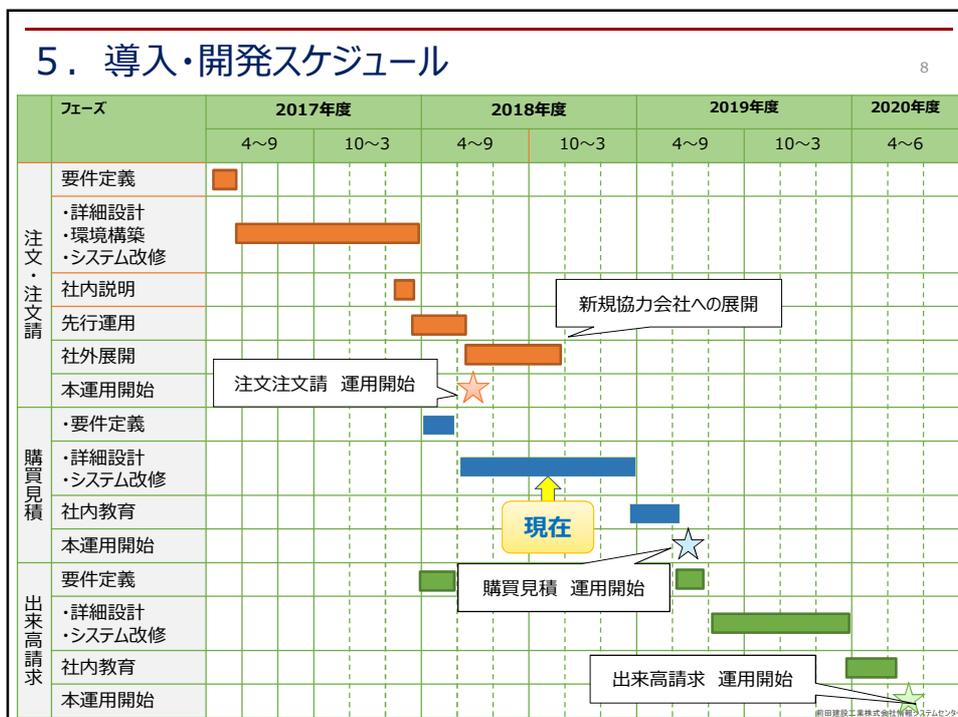
4. システム構成

7



5. 導入・開発スケジュール

8



6. 社内展開体制

9

CI-NETの展開の為、『CI-NET導入・開発WG』とは別に、注文、注文請の実務担当者（支店購買部門 担当者）の中から、『CI-NET担当者』を2名設置。

<役割>

- ・CI-NETを行うための事務手続き（協定書締結等）
- ・協力会社からの問い合わせ窓口
- ・CI-NET利用可能な協力企業の社内案内
 - WEB会議ツールを利用し、必要な都度、CI-NET担当者と打合せを実施した。
 - 注文、注文請けの実務担当者に対し、制度、実務運用、システム変更点等をよく周知する必要がある。
 - 特に、利用開始までのフローを作成し、事務手続きに滞りがないように配慮。

事務手続きフロー例

10

利用協力会社 導入事務手続きフロー（社内）

初版 2018/1/31
第4版 2018/10/23

7. 社外展開

11

■ 社外HP立ち上げ

前田建設

サービス&ソリューション | 実績紹介 | 技術紹介 | 企業情報 | IR情報 | CSR | 採用情報

トップページ > 協力会社の皆さまへ > 電子商取引のご案内

協力会社の皆さまへ

お知らせ
請求関係書式
建設廃棄物処理委託契約書
安全書類書式
電子商取引のご案内

電子商取引のご案内

電子商取引に関するお知らせ

2018年10月26日
CI-NETによる電子商取引を開始

前田建設は2018年7月より、CI-NETの仕組みを利用した電子商取引の運用を開始しました。

電子商取引のご案内

当社はCI-NETの仕組みを利用した電子商取引の運用を開始しました。
CI-NET(※)とは、建設業界における電子データ交換の標準として作られた建設業企業間の商取引情報をネットワークを利用して交換する仕組みです。
各企業はCI-NETに対応したASPサービスや業務ソフトを導入することによりCI-NETが利用可能となります。
CI-NETを利用することにより、業務の効率化及び、収入印紙の税負担軽減等の効果が期待されます。
当社はCI-NETを利用した電子商取引を推奨しています。

前田建設 ■ その他：アンケートの実施、協力会社への案内

前田建設工業株式会社情報システムセンター

8. 現状の課題

12

- ・社内認知度が低い（スモールスタートの弊害ともいえる）。
⇒（対策）社内電子掲示板等で情報発信。
- ・1企業で複数の標準企業コードを取得している場合、
手続きがケースバイケースである。
⇒（対策）手続きフローの継続的な改善、担当者への周知徹底。
- ・注文注文請の展開、運用と並行して、購買見積、出来高請求の開発や、その他の社内システム開発が進んでおり、情報システム部門のリソースが不足。
⇒（対策）業務部門と連携した効率的な開発、運用。

以上、ご清聴ありがとうございました